**橋本市教育用端末更新およびネットワーク構築・維持管理等委託業務に関する
公募型プロポーザル実施要領**

1. 業務目的

本市は、平成31年度に市内の市立小・中学校にある校務用端末を調達しており、同年度にGIGAスクール構想に基づく学習用ネットワークを整備している。しかし、教職員が用いる校務用ネットワークの構成は10年以上見直しておらず、通信速度やデータの安全管理等に課題が出てきている。また、校務用ネットワークと学習用ネットワークが分かれているため、データ連携に手間がかかり、教職員の負担になっていることから、端末の更新と合わせて、新たに教育用ネットワークとして2つのネットワークを再構築することで、これらの解消を目指すものである。

本業務の実現にあたっては、専門的知識が必要であり、ネットワークの運用保守や各種法令等に精通し、高い実務能力を有する者をプロポーザル方式により受託事業者として選定する。

本プロポーザルによって、本市の要求に対する理解力、提案力、実行力等を総合的に評価し、最も適切な事業者を選定して契約候補者として選定するものである。

2. 業務概要

(1) 業務名

橋本市教育用端末更新およびネットワーク構築・維持管理等委託業務

(2) 業務内容

「橋本市教育用端末更新およびネットワーク構築・維持管理等委託業務仕様書」のとおり

(3) 履行期間

端末使用期間：令和7年10月14日までの開始日から令和12年8月31日まで

構築業務：契約日の翌日から端末使用開始の日まで

運用保守：端末使用開始の日から令和12年8月31日まで

※端末の納期については提案書のなかで示すこと。

(4) 提案上限額

本業務の上限額は、278,665,000円（消費税、地方消費税込み）とする。

ただし、この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものであることに留意すること。なお、上記上限額を超える提案は受け付けない。

また、本業務は履行期間が複数年に跨ることから、契約額を年度ごとの履行月数で按分し、支払いを行うものとする。なお、各年度の支払上限額は以下のとおりとする。

令和7年度 32,511千円（税込）

令和8年度 55,733千円（税込）

令和9年度 55,733千円（税込）

令和10年度 55,733千円（税込）

令和11年度 55,733千円（税込）

令和12年度 23,222千円（税込）

3. プロポーザル参加資格

本プロポーザルに参加できるものは、次のすべての要件に該当するものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当していないこと。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て中、または更生手続中でないこと。また、民事再生法（平成 11 年法律第 227 号）の規定による再生手続開始の申立て中、または再生手続中でないこと。ただし、更生手続開始の決定または再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合は、この限りでない。
- (3) 橋本市契約事務規則（平成 18 年 3 月 1 日橋本市規則第 71 号）第 20 条第 2 項に規定する令和 6・7 年度入札参加有資格業者登録名簿に登録されているものであること。
- (4) 本プロポーザルの公募開始の日から参加表明書の提出期限において、本市から入札参加資格停止措置及び入札参加資格保留期間中の者でないこと。
- (5) 令和元年度から令和 6 年度までの間に、地方公共団体の行政または教育に関するネットワークの構築及び運用保守に関する業務の受託実績がある法人であること。なお、再委託先がある場合は、再委託先を予め明らかにし、再委託先も履行能力を有していること。
- (6) 提案事業者は、本業務内で取り扱う利用情報等の個人保護及びデータ管理の観点から、以下の認証いずれかを取得し、会社としてのリスクマネジメント体制を構築していること。なお、再委託先がある場合は、再委託先を予め明らかにし、再委託先も当該条件を満たしていること。
 - 1 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001 または JIS Q27001）
 - 2 プライバシーマーク（JIS Q15001）

4. スケジュール

期 日	項 目	備考（方法、提出物等）
公告 公募開始	令和 7 年 5 月 2 9 日(木)	
参加表明書の提出期限	令和 7 年 6 月 1 2 日(木) 17 時まで（必着） （郵送又は持参）	参加表明書（様式第 1 号） 会社概要書（様式第 2 号） 業務実績書（様式第 3 号） 配置予定技術者一覧 （様式第 4 号） 参加資格（6）に規定する認証書の写し
質疑書の提出期限	令和 7 年 6 月 1 6 日(月) 17 時まで（必着） （電子メールにて提出）	質疑書（様式第 5 号）
質疑書への回答	令和 7 年 6 月 2 0 日(金)	（電子メールにて通知）
企画提案書等の提出期限	令和 7 年 6 月 2 6 日(木)	企画提案書（様式第 6 号）

	17時まで（必着） （郵送又は持参）	見積書（任意様式） 業務体制表（任意様式）
参加資格通知	令和7年6月17日（火）	（電子メール及び郵送にて通知）
プレゼンテーションの実施	令和7年7月上旬【予定】	
選定結果の通知	令和7年7月中旬	（電子メール及び郵送にて通知）
業務委託契約締結	令和7年7月下旬	

5. 事務局

本プロポーザルに関する質疑、提出書類等の受付等の事務局は下記のとおりとする。

〒648-8585 和歌山県橋本市東家一丁目1番1号

橋本市教育委員会教育総務課 担当 丸山

電話：0736-33-1111（代表） 内線9100

E m a i l : edusomu@city.hashimoto.lg.jp

6. 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、3. プロポーザル参加資格を確認の上、次の通り書類を提出すること。

（1） 提出書類

①参加表明書（様式第1号）

②会社概要書（様式第2号）

直近2カ年の法人の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付すること。

③業務実績書（様式第3号）

令和元年度から令和6年度までの間に、地方公共団体の行政または教育に関するネットワークの構築または運用保守に関する業務の受託実績を証明する書類（契約書及び仕様書等の写し）を添付すること。

④配置予定技術者一覧（様式第4号）

本業務に係る配置予定の主任技術者、担当技術者の業務実績等について様式に従い記載すること。

⑤参加資格（6）に規定する認証書の写し

（2） 提出期限

令和7年6月12日（木）17時まで（必着）

（3） 提出部数

各1部

（4） 提出方法及び提出先

5. 事務局へ持参または郵送によるものとする。（郵送の場合は、簡易書留とし期限内必着とする。また、郵送する旨を6月9日（月）までに事務局へ電話またはメールで連絡すること）

7. 質疑および回答

本実施要領及び仕様書に関し不明な点がある場合は質疑書（様式第5号）を提出すること。なお、質疑に対する回答書は本要領及び仕様書等の追加または修正事項とみなし取り扱う。

（1）質疑書受付期間

令和7年6月16日（月）17時まで（必着）

（2）質疑書提出先

5. 事務局まで電子メールにて提出すること。

※送信後、必ず電話等で到着の確認を行うこと。

※1者につき原則1回の質問とする。

（3）質疑回答について

質疑に対する回答は、令和7年6月20日（金）に参加表明書の提出のあった全事業者に対し電子メールにて回答する。

8. 企画提案書等の提出

仕様書をふまえ、以下により提出すること。なお、簡潔明瞭に図表等を織り交ぜるなど専門知識がないものにもわかりやすい表現で作成すること。

（1）提出書類

①企画提案書（様式第6号）

②見積書（様式任意。ただし税抜金額及び税込金額を両方記載すること）

③業務体制表

（2）作成上の留意点

①企画提案書の構成は、審査基準（別表）に沿って作成すること。

②企画提案書は、用紙サイズはA4判縦置き横書きで作成し、文字は10.5ポイント以上、上下左右に20mm以上の余白を設定すること。なお、A3判の使用はやむを得ない場合のみに限ることとし、その場合は片面、横折込とする。イメージ図、表などを入れてもよい。

③見積書は本業務の委託上限額を超えない範囲とすること。

④提案書の表紙には、あて先「橋本市」、タイトル「橋本市教育用端末更新およびネットワーク構築・維持管理等委託業務、提出年月日、会社名・代表者名を記載すること。また、正本には会社印を押印すること。

（3）提出部数

提出部数は、正本各1部、副本各8部

(4) 提出方法及び提出先

5. 事務局へ持参または郵送によるものとする。(郵送の場合は、簡易書留とし期限内必着とする。また、郵送する旨を6月23日(月)までに事務局へ電話またはメールで連絡すること)

(5) 提出期限

6月26日(木)午後5時まで(必着)

9. 提出書類審査及び参加資格通知

市は、提出された参加表明書等の資格審査を行い、参加資格要件を満たしていないと認めたときは、当該事業者は失格とする。また、参加表明者が多数の場合は、選考委員会において、企画提案書等の書類選考を一次審査として実施し、二次審査のプレゼンテーションを行うことができる事業者を4者に選定する。なお、参加表明者が4者以下の場合は、一次審査を実施しない。

市は、書類審査の実施後の結果を、6月17日(火)にプレゼンテーションの参加資格と合わせて通知する。

10. 企画提案書に関するプレゼンテーションの実施

提出された提出された提案書に基づき、プレゼンテーションおよびデモンストレーションを行うこと。概要は以下のとおりとする。

(1) プレゼンテーションの日時および場所

令和7年7月上旬予定 於：橋本市役所内会議室

詳細な日程等については、対象者に別途通知する。

(2) 注意事項等

①時間配分(1者あたり)は次のとおりとする。

- ・プレゼンテーションおよびデモンストレーション：20分以内
- ・質疑：15分以内とする。

②プレゼンテーションでは、提出した提案書等の内容について、説明を行うこと。なお、補足説明が必要な場合は、提案書等の内容を逸脱しない範囲で実施すること。

③提案者の出席者は5名以内とし、主任技術者は必ず出席すること。

④プロジェクター、スクリーン等の機材を使用する場合は、市で準備するため、事前に連絡すること。パソコンは提案者が準備すること。

11. 審査

(1) 選定方法

市職員5名程度による審査委員会を設置し、各審査委員が選考を行う。審査基準(別表)に基づき、総合的に審査を行い、採点の平均点が最高得点の者を優先交渉権者、次点の者を次点者として決定する。ただし、最高得点の参加者が複数ある場合は、審査委員会に諮り決定する。

優先交渉権者が契約締結までに参加資格を満たさなくなった時、または契約交渉が不調となった

ときは、次点者と契約交渉を行う。

また、企画提案者が1者になった場合でも評価を行い、審査委員の採点の平均点が、6割以上であれば優先交渉権者とする。

(2) 決定通知

審査結果については、7月中旬に企画提案書に関するプレゼンテーション参加者全員に文書で通知する。

また、審査結果は、本市のホームページにも掲載する。なお、審査結果は最終結果のみを公表することと市、1次審査のみの公表は行わない。

(3) その他

審査結果に対する異議申し立ては受け付けない。

12. その他留意事項

(1) 本プロポーザルに係る一切の費用は、提案者の負担とする。

(2) 参加表明書を提出した者が、本プロポーザルを辞退する場合は、辞退理由を記載した参加辞退届（任意様式）を提出すること。また、次のいずれかに該当したものは辞退したものとみなす。

①企画提案書提出期限に遅れた者

②プレゼンテーション等に遅れた者又は欠席した者

(3) 提出期限以降における差し替え及び再提出は認めない。

(4) 提出された書類は返却しない。

(5) 提出された企画提案書に係る著作権は、元来第三者に既存するものを除き、それぞれの提案者に帰属する。

(6) 提出された企画提案書は受託候補者の選定作業及び企画提案書の評価以外に提案者に無断で使用しない。

(7) 選定作業を行う必要な範囲において複製を作成することがある。

(8) 企画提案書に記載した予定担当者を受託後の業務遂行中に変更する場合には、事前に市へ届けるものとする。ただし、その場合には、従前の担当者と同等以上の実績を有することを示す証を添付すること。

(9) 本業務の契約は、橋本市議会の議決を経て本契約を締結するものとする。

(10) 本実施要領に定めるもののほか、必要な事項については事務局が定める。

(別表)

審査項目	評価項目	配点
1. ネットワークの構築内容	<ul style="list-style-type: none">・橋本市セキュリティポリシーや教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等に基づく、物理的、技術的セキュリティ対策はどのような提案内容か。・ネットワーク環境が変わることで発生すると考えられる現場の教員の負担を抑える対策はどのような提案内容か。	40
2. 提案事項	校務DXを推進し、教員の働き方改革や事務局職員の管理負担軽減を進めるために、どのような機器やネットワーク環境が必要であり、どのような効果があるか具体的に提案されているか。	40
3. 業務実績	本市と同等規模以上の自治体でのネットワークの更改および運用保守に関する業務の受託実績があるか。また、行政系、校務系、学習系に関するどのネットワーク更改か。	5
4. 実施体制	<ul style="list-style-type: none">・工程毎にスケジュール及び具体的な作業内容が明記され、その実現に必要な経験・能力を有する人員体制の配置および組織体制が提案されているか。・運用及びサポートデスクを含む保守サービスの内容についての提案や、教員や事務局職員が対応する必要がある業務について内容が示されているか。	40
5. プレゼンテーション及び質疑応答	説明は丁寧でわかりやすく、理論的で説得力を有しているか。質問に対する対応が的確か。	5
6. 参考見積金額	提案内容および他社との見積金額を勘案し、妥当な金額となっているか。	20